



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3779 URL <https://www.j-escom.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 利興  
問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 部長 (氏名) 丸山 博之 TEL 03-5114-0761  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	956	△22.4	△103	—	△68	—	542	—
2024年3月期第3四半期	1,232	17.5	△203	—	△186	—	△248	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 542百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 △253百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	46.86	—
2024年3月期第3四半期	△21.49	—

(注) 当期において、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」に記載のとおり、遡及処理等を行っており、2024年3月期第3四半期は遡及適用後の数値を記載しています。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,759	956	28.6
2024年3月期	2,373	360	10.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 788百万円 2024年3月期 243百万円

(注) 当期において、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」に記載のとおり、遡及処理等を行っており、2024年3月期は遡及適用後の数値を記載しています。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える不確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、詳細につきましては添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) Matched inc.、株式会社マフィン

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	11,567,990株	2024年3月期	11,567,990株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	317株	2024年3月期	317株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	11,567,673株	2024年3月期3Q	11,567,673株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(企業結合等関係) .....	10

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析にあたっては、遡及適用後の数値を使用しております。なお、会計方針の変更の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資等により緩やかな回復基調となりました。しかしながら、ウクライナや中東における地政学的なリスク、米中の動向による影響もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社におきましては、日本のデジタルギフト事業を売却したことに伴い、当該資金を活用した投資事業の拡大を目指してまいります。

通信販売事業においては、番組の制作・テレビ局等からの放送枠の仕入販売・アウトバンドによる商品販売等々、テレビ通販事業を主体に営業を行っております。2024年末はテレビ通販の放送を拡大することで、2025年度も引き続き顧客の要望に沿った営業活動を行っていくことで売上増加につなげたい所存です。

デジタルマーケティング事業におきましては、日本事業の売却に伴い当社グループ全体の売上高は減少しておりますが、韓国市場のデジタルマーケティング事業に注力することで利益率の改善を目指しております。なお、当社連結グループにおけるデジタルマーケティング事業の決算数値については決算期が12月であることから、3カ月遅れで取り込むこととしております。

投資事業に関しましては、共同事業者として出資しておりますゲームが配信され収益が売上高として計上され始めております。また、前述の通り日本のデジタルギフト事業の売却により得られた資金での新規事業、運用、投資など、IPを活用した事業展開も検討し、収益の拡大を目指していく所存です。

上記の結果、当第3四半期における業績につきましては、売上高は956,732千円(前年同四半期比22.4%減)、営業損失は103,795千円(前年同四半期は203,780千円の営業損失)、経常損失は68,436千円(前年同四半期は186,264千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は542,075千円(前年同四半期は248,621千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間において「理美容事業」及び「コンサルティング事業」の量的重要性が低下したことに伴い報告セグメントから除外し、「その他事業」に含めております。また、以下の前年同四半期比較については前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

#### ① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、アウトバンドやDM発送等の収益機会の拡大を行っており、テレビという顧客信頼度の高い媒体を中心にインターネットやSNS等を併用した付加価値の強い商品販売を目指しておりますが、顧客やマーケットの状況分析により商品開発や発掘を行っている途上でもあるため、当該事業における売上高は235,812千円(前年同期比32.0%減)となりました。

#### ② デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業につきましては、韓国市場においてデジタルギフトの展開を中心に行っておりますが、前述の通り利益率の向上を優先して事業運営を行っております。その結果、当該事業における売上高は716,556千円(前年同期比10.4%減)となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,759,627千円となり、前連結会計年度末に比べて386,329千円の増加となりました。流動資産は2,464,982千円となり、前連結会計年度末に比べて568,807千円の増加となりました。この増加は、主に現金及び預金683,248千円の増加及び売掛金326,672千円の減少によるものであります。固定資産は294,644千円となり、前連結会計年度末に比べて182,477千円の減少となりました。この減少は、主に差入保証金211,727千円の減少によるものであります。流動負債は1,791,279千円となり、前連結会計年度末に比べて149,618千円の減少となりました。この減少は、主に未払法人税等143,610千円の増加及び前受金182,006千円の減少によるものであります。固定負債は12,091千円となり、前連結会計年度末に比べて59,467千円の減少となりました。純資産は956,257千円となり、前連結会計年度末に比べて595,415千円の増加となりました。この増加は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益542,075千円の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日付「2024年3月期決算短信」で公表しておりますとおり、当社におきましては日本におけるデジタルギフト事業及び投資事業に関しまして、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、グループ全体での業績予想の開示を見合わせる決定しております。

今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	963,666	1,646,915
売掛金	812,084	485,412
棚卸資産	3,559	—
その他	234,808	379,020
貸倒引当金	△117,943	△46,364
流動資産合計	1,896,175	2,464,982
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,378	4,378
その他	50,220	44,064
有形固定資産合計	54,598	48,442
無形固定資産		
投資その他の資産	20,522	11,848
投資その他の資産		
差入保証金	235,563	23,836
繰延税金資産	34,597	48,266
その他	131,840	162,251
投資その他の資産合計	402,001	234,353
固定資産合計	477,122	294,644
資産合計	2,373,298	2,759,627
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,006	89,289
短期借入金	110,500	109,400
1年内返済予定の長期借入金	312,631	313,538
未払金	652,442	629,624
未払法人税等	1,164	144,774
賞与引当金	984	534
前受金	589,024	407,017
その他	140,144	97,100
流動負債合計	1,940,897	1,791,279
固定負債		
その他	71,558	12,091
固定負債合計	71,558	12,091
負債合計	2,012,456	1,803,370
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	376,840	376,840
利益剰余金	△198,575	345,199
自己株式	△92	△92
株主資本合計	228,171	771,946
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,819	16,827
その他の包括利益累計額合計	15,819	16,827
新株予約権	1,007	1,007
非支配株主持分	115,843	166,475
純資産合計	360,842	956,257
負債純資産合計	2,373,298	2,759,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,232,377	956,732
売上原価	494,197	297,730
売上総利益	738,180	659,002
販売費及び一般管理費	941,960	762,797
営業損失(△)	△203,780	△103,795
営業外収益		
受取利息	7,534	13,274
持分法による投資利益	—	247
為替差益	10,494	—
債務勘定整理益	20,754	36,940
雑収入	856	4,492
営業外収益合計	39,640	54,953
営業外費用		
支払利息	4,823	9,051
為替差損	—	7,534
貸倒損失	5,352	—
訴訟関連費用	8,376	—
雑損失	3,571	3,008
営業外費用合計	22,124	19,594
経常損失(△)	△186,264	△68,436
特別利益		
持分変動利益	—	31,945
子会社株式売却益	—	773,663
受取和解金	6,100	—
特別利益合計	6,100	805,609
特別損失		
貸倒引当金繰入額	64,774	—
貸倒損失	—	64,956
特別損失合計	64,774	64,956
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△244,938	672,216
法人税、住民税及び事業税	1,472	144,865
法人税等調整額	1,150	△14,356
法人税等合計	2,622	130,508
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△247,561	541,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,060	367
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△248,621	542,075

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△247,561	541,708
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,702	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,045
その他の包括利益合計	△5,702	1,007
四半期包括利益	△253,263	542,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△254,323	543,083
非支配株主に係る四半期包括利益	1,060	△367

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(子会社における日本基準に基づく会計処理の適用)

当社の連結子会社であるMafin inc. 及び同社の子会社において、従来は国際財務報告基準(IFRS)を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より日本基準を適用しております。

この変更は第1四半期連結会計期間以降、Mafin inc. 及び同社の子会社において実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」で容認されている当面の取扱いの要件を満たさなくなったことから、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき親会社であるジェイ・エスコムホールディングス株式会社の適用している会計基準(日本基準)に統一することを目的とするものであります。

当該変更は遡及して適用され、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較し前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産が19,390千円増加し、固定資産が264,904千円、流動負債が17,361千円、固定負債が236,021千円及び利益剰余金が1,699千円それぞれ減少しており、為替換算調整勘定が9,567千円増加しております。また前第3四半期連結累計期間の売上高は6,021千円減少し、営業損失は9,282千円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は9,258千円、四半期純損失は9,560千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は9,388千円それぞれ増加しており、1株当たり四半期純損失は0円81銭増加しております。

最後に、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映しており、利益剰余金の前期首残高は6,125千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は8,062千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通信販売 事業	デジタルマー ケティング事 業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	347,014	799,563	1,146,577	85,799	1,232,377
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	25,853	25,853
計	347,014	799,563	1,146,577	111,653	1,258,231
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△17,848	△159,551	△177,400	12,210	△165,189

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理美容事業、コンサルティング事業、出版関連事業、投資事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△177,400
「その他」の区分の利益	12,210
セグメント間取引消去	30,846
全社費用 (注)	△69,436
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△203,780

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通信販売 事業	デジタルマー ケティング事 業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	235,812	716,556	952,368	4,364	956,732
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	73,409	73,409
計	235,812	716,556	952,368	77,773	1,030,141
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△8,829	△159,016	△167,845	55,933	△111,911

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理美容事業、コンサルティング事業、出版関連事業、投資事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△167,845
「その他」の区分の利益	55,933
セグメント間取引消去	85,713
全社費用(注)	△77,596
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△103,795

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

(1) 第1四半期連結会計期間において「理美容事業」及び「コンサルティング事業」の量的重要性が低下したことに伴い報告セグメントから除外し、「その他事業」に含めております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」に記載のとおり、Mafin inc. 及び同社の子会社において第1四半期連結累計期間より日本基準に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループのセグメント情報を作成しております。なお、報告セグメントの変更が遡及適用され、前第3四半期連結累計期間は遡及適用後のセグメント情報となっております。この変更に伴い前第3四半期連結会計期間における「デジタルマーケティング事業」において売上が6,021千円減少しており、セグメント損失が9,282千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたMatched inc. は第三者割当に伴い持分比率が100%から40%まで減少したため、連結の範囲から持分法適用の範囲に移動しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社であった株式会社マフィンの全株式をインコム・ジャパン株式会社に譲渡したため、連結範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	9,720千円	14,566千円

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社の連結子会社である株式会社マフィンホールディングスは、2024年10月31日付の取締役会において子会社である株式会社マフィンの全株式を譲渡することを決議、同日付で株式譲渡契約を締結しており、2024年11月1日付で株式譲渡を実行いたしました。本件株式譲渡により、株式会社マフィンを連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

インコム・ジャパン株式会社

(2) 分離した事業の内容

日本におけるデジタルギフト事業

(3) 分離を行った主な理由

当社は、2022年6月10日付でMafin inc. 及びその子会社である株式会社マフィンを取得することを決定し、デジタルギフトの先進国である韓国での事業ノウハウを活用して、日本においてもデジタルギフト事業を展開し営業活動を積極的に進めた結果、流通額及び売上高は順調に推移しております。しかしながら、本事業を黒字化させるためには、今後も一定の期間と資金負担を要すると見込まれるため、今回、インコム・ジャパン株式会社に当社グループの保有する全株式を譲渡し、本件株式譲渡によって得た資金を基に、投資事業として有望な投資案件を開拓し実行することで、企業価値の拡大を図ってまいりたいと考えております。

(4) 事業分離日

2024年11月1日（みなし譲渡日2024年10月1日）

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の額

子会社株式売却益 773,663千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	83,471	千円
固定資産	23,385	
資産合計	106,856	
流動負債	362,246	
固定負債	—	
負債合計	362,246	

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額から株式譲渡に係る費用を控除した金額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

デジタルマーケティング事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 116,007千円

営業損失 △35,430千円

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年2月7日

ジェイ・エスコムホールディングス株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人  
東京都港区

指定社員 公認会計士 小原 芳樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 昌久  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているジェイ・エスコムホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。